

ISHIDA まちづくり ニュース

第73号(平成22年7月) (株)石田技術コンサルティング

地域主権戦略大綱とまちづくり 「一括交付金」への対応の考え方の提案

平成22年6月22日に、「地域主権戦略大綱」が閣議決定されました。

「地域主権戦略大綱」は、「日本国憲法の理念の下に、住民に身近な行政は、地方公共団体が自主的かつ総合的に広く担うようにするとともに、地域住民が自らの判断と責任において地域の諸課題に取り組むことができるようにするための改革」を戦略的に実現していくものであり、その中に、「第5 ひも付き補助金の一括交付金化」が位置づけられています。

当社は、「まちづくりニュース」を通じて、5回にわたり「社会資本整備総合交付金」についての案内と活用提案を実施してきましたが、わずか1年で「一括交付金」に移行することになります。しかし、まちづくりの現場の課題は、いつも変わりません。まちづくりの課題を解決するために必要な事業や各種取り組みも変わりません。変わるのは、まちづくりの財源になる「さいふ」と「事務的な手続き」だけです。コロコロ変わる制度に振り回されることなく、現場主義・現場重視でまちづくりを考え、制度変更のメリットとデメリットを現場の発想で整理することにより、「一括交付金」を効果的に使いこなすことが重要であると考えます。

一括交付金の概要と「配分」の考え方

■対象範囲と実施手順

- ・「投資」に係る補助金・交付金等の一括交付金化は、平成23年度以降段階的に実施する。「経常」に係る補助金・交付金等の一括交付金化は、平成24年度以降段階的に実施する。→『社会資本整備総合交付金』は、基本的に「投資」に該当するため、平成23年度から段階的に一括交付金に移行すると考えられる。

■用途の自由度

- ・各省庁の枠にとらわれずに使えるようにし、ブロックごとに用途を自由にする。→社会資本整備総合交付金の「ブロック」は、分割される可能性はなく、他施策と統合される方向であると予想される。(整備計画はそのまま活用できると考えられる。)

■国の関わり(事業評価)

- ・地方の自由度を拡大するため、国の箇所付けの廃止など個別自治体への国の事前関与を縮小し、事後チェックを重視する視点に立って、手続きを抜本的に見直す。
- ・地方公共団体における事後評価を充実する。
- ・国は、一括交付金化の実施状況を点検し、PDCAサイクルを通じて制度の評価・改善を図る。その際、会計検査院の検査も活用する。

■交付金の配分

- ・配分に当たっては、地方公共団体の事業計画に基づく配分と客観的指標による配分を用いる。
→前述の「国の関わり(事業評価)」とあわせて、一括交付金の利用にあたっては、事前評価(アウトカム指標の設定と事業効果発現の担保性)および事後評価による効果検証と事後の対応・対策が非常に重要になると考えられる。

「一括交付金」の活用方針について (当社提案)

まちづくり交付金から、社会資本整備総合交付金、そして一括交付金へと制度は変わっていきませんが、交付金の効果的活用にあたり、以下の3点の重要性は変わらないと考えます。

■中・長期的な視点にもとづく事業計画の作成

事業計画策定に当たっては、概ね10年間(場合によっては20年間)の必要施策を基本的に全て抽出し、「一括交付金」の活用可能性と有効性を検討・整理することを提案します。

その際、総合計画等の上位・既定計画の目標と整合したブロック毎の目標設定および各事業との関連性整理(ロジック分析)が重要です。

■ハード事業とソフト事業の連携

施設整備等のハード事業と一体的に展開されるソフト事業を同じ予算枠(交付金)で対応できるメリットを認識し、積極的に活用することを提案します。また、ソフト事業の積極的展開により、総合的な事業効果が「まちづくり活動等」の形で見えやすくなり、事業効果の指標設定および効果測定の間でも有効であると考えられます。

■事業評価の戦略的实施

アウトカム指標の設定は、総合的な事業実施による効果を分かりやすく市民に説明する重要な「道具」であり、極力「単純」な指標を多角的視点で「複数設定」することを提案します。

また、「モニタリング」を効果的に実施することにより、PDCAサイクルに基づく、状況変化等に柔軟に対応した事業展開を図ることが重要です。

当社は、コミュニティ・コンサルタントとしての企業姿勢を変えず、これまでのまちづくりの実績とノウハウをいかして、一括交付金に関する取組みを総合的かつ効率的・効果的に支援致します。

お問い合わせ・ご意見は、

㈱石田技術コンサルタンツ まちづくり担当
TEL ; 0568-73-1085
FAX ; 0568-73-1099
e-mail ; hasegawa_n@itcnet.co.jp

までお願いします。

当社は、
「頼れる！まちづくりのパートナー」としての
「コミュニティ・コンサルタント」
を目指しています。

